

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 20 年 3 月 実 績



平 成 20 年 5 月

内閣府経済社会総合研究所
景 気 統 計 部

目 次

1 . 平成20年 3 月の機械受注動向	1
(1) 需要者別受注動向 (季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向 (季節調整値)	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数 (季節調整値)	4
< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向 (原数値)	7
< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高 (原数値)	9
2 . 平成19年度の機械受注動向	11
統 計 表	15

(調 査 の 概 要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和 6 2 年 4 月実績より、調査対象社数を 2 0 2 社 (うち機械製造業者 1 7 8 社) から 3 0 8 社 (同 2 8 0 社) に増加させるとともに、調査内容を拡充した 2 8 0 社ベースの調査に移行した。

平成 1 7 年 4 月調査より、日本標準産業分類の改訂 (平成 1 4 年 1 0 月施行) に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来 of 分類と接続可能な移行表章による (巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使 用 上 の 注 意)

- 1 . 平成元年 4 月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2 . 本調査は、毎年 3 月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成 1 7 年 4 月調査よりセンサス局法 X - 11 から X - 12 - A R I M A の中の X - 11 に移行した。

(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)

- 3 . 統計表の増加率は比較される二つの計数の増 (減) 分を前期 (前年同期) の計数で機械的に除したものである。

1. 平成 20 年 3 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、20 年 2 月前月比 14.4% 減の後、3 月は同 7.8% 減となった。

需要者別にみると、民需は、2 月前月比 11.1% 減の後、3 月は同 4.8% 増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、2 月前月比 12.3% 減の後、3 月は同 8.3% 減となった。内訳をみると製造業が同 7.0% 減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 9.5% 減であった。

また、官公需は、2 月前月比 6.3% 増の後、3 月は防衛省、運輸業で増加したものの、地方公務、「その他官公需」等で減少したことから、同 12.7% 減となった。

一方、外需は、2 月前月比 13.2% 減の後、3 月は航空機、鉄道車両で増加したものの、原動機、産業機械等で減少したことから、同 16.1% 減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、2 月前月比 4.0% 増の後、3 月は原動機、鉄道車両等で増加したものの、重電機、産業機械等で減少したことから、同 5.7% 減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、19 年 10～12 月 2.4% 増の後、20 年 1～3 月は 3.6% 増となった。

需要者別にみると、民需は、19 年 10～12 月 2.3% 増の後、20 年 1～3 月は 2.7% 増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、19 年 10～12 月 0.6% 増の後、20 年 1～3 月には、製造業で減少したものの、非製造業（船舶・電力を除く）で増加したことから、2.2% 増となった。

また、官公需は、19 年 10～12 月 3.8% 増の後、20 年 1～3 月には防衛省、「その他官公需」で増加したものの、地方公務、運輸業等で減少したことから、2.2% 減となった。

一方、外需は、19 年 10～12 月 1.7% 増の後、20 年 1～3 月には船舶、産業機械等で減少したものの、原動機、電子・通信機械等で増加したことから、3.4% 増となった。

なお、代理店経由の受注は、19 年 10～12 月 6.7% 減の後、20 年 1～3 月には重電機、工作機械等で減少したものの、産業機械、原動機等で増加したことから、3.7% 増となった。

第 1 表 主要需要者別機械受注額

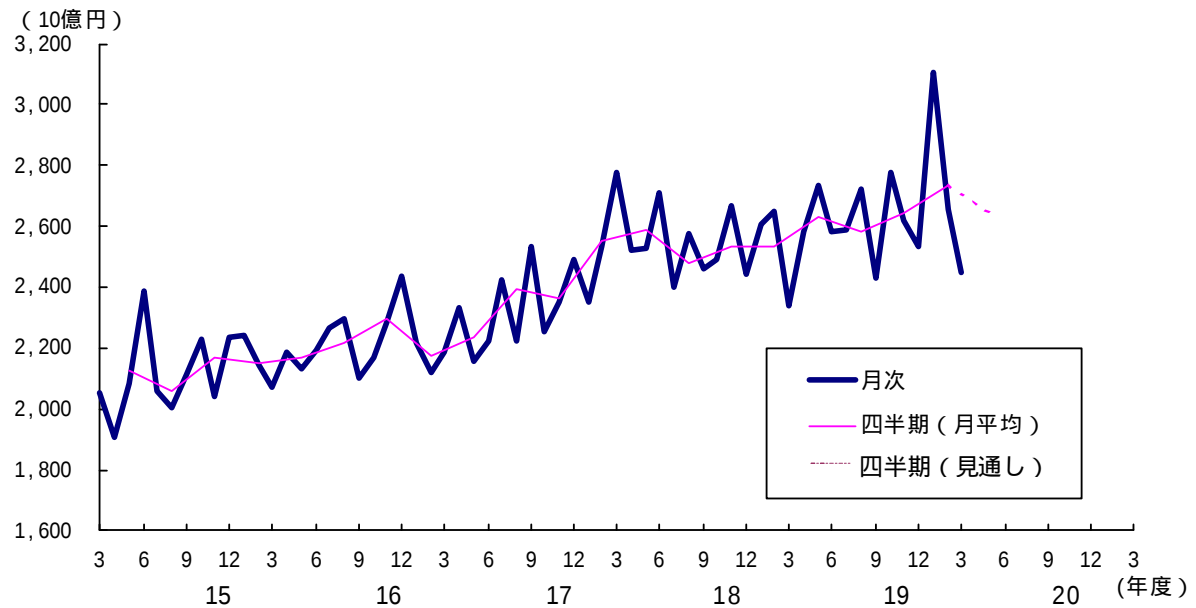
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成19年 4～6月	7～9月	10～12月	20年 1～3月	19年 12月	20年 1月	2月	3月
受 注 総 額	79,023 (4.0) [1.7]	77,440 (-2.0) [3.6]	79,267 (2.4) [3.8]	82,092 (3.6) [6.9]	25,344 (-3.1) [3.2]	31,041 (22.5) [18.8]	26,564 (-14.4) [1.0]	24,487 (-7.8) [4.2]
民 需	33,569 (-0.8) [-9.7]	34,676 (3.3) [-1.5]	35,465 (2.3) [2.8]	36,422 (2.7) [8.6]	11,493 (-4.0) [-1.4]	12,917 (12.4) [12.7]	11,477 (-11.1) [-1.2]	12,028 (4.8) [12.6]
〃 (船舶・電力を除く)	30,578 (-1.6) [-10.8]	31,017 (1.4) [-1.4]	31,211 (0.6) [0.0]	31,894 (2.2) [0.8]	10,135 (-2.8) [-3.3]	11,893 (17.3) [11.4]	10,433 (-12.3) [2.4]	9,568 (-8.3) [-6.2]
製 造 業	13,844 (-2.5) [-10.9]	14,096 (1.8) [-5.5]	14,958 (6.1) [3.4]	14,071 (-5.9) [-1.5]	4,733 (-6.2) [-3.0]	5,110 (8.0) [3.5]	4,642 (-9.2) [-1.5]	4,319 (-7.0) [-4.9]
非 製 造 業 (船舶・電力を 除く)	16,761 (-0.6) [-10.8]	16,927 (1.0) [2.4]	16,742 (-1.1) [-2.1]	17,825 (6.5) [2.6]	5,484 (-3.3) [-3.5]	6,735 (22.8) [19.1]	5,823 (-13.6) [5.2]	5,267 (-9.5) [-7.1]
官 公 需	8,841 (15.6) [23.7]	6,878 (-22.2) [-7.3]	7,140 (3.8) [5.1]	6,983 (-2.2) [6.9]	2,232 (-11.2) [-4.8]	2,334 (4.6) [-27.8]	2,482 (6.3) [-10.1]	2,166 (-12.7) [32.7]
外 需	33,035 (3.5) [13.3]	33,003 (-0.1) [11.8]	33,570 (1.7) [6.0]	34,712 (3.4) [5.5]	10,637 (0.6) [11.9]	13,369 (25.7) [39.8]	11,606 (-13.2) [5.9]	9,738 (-16.1) [-13.7]
代 理 店	3,307 (5.0) [-3.7]	3,339 (1.0) [3.6]	3,116 (-6.7) [-8.7]	3,230 (3.7) [1.9]	1,001 (-3.1) [-14.4]	1,070 (6.8) [-1.2]	1,112 (4.0) [8.4]	1,048 (-5.7) [-1.1]

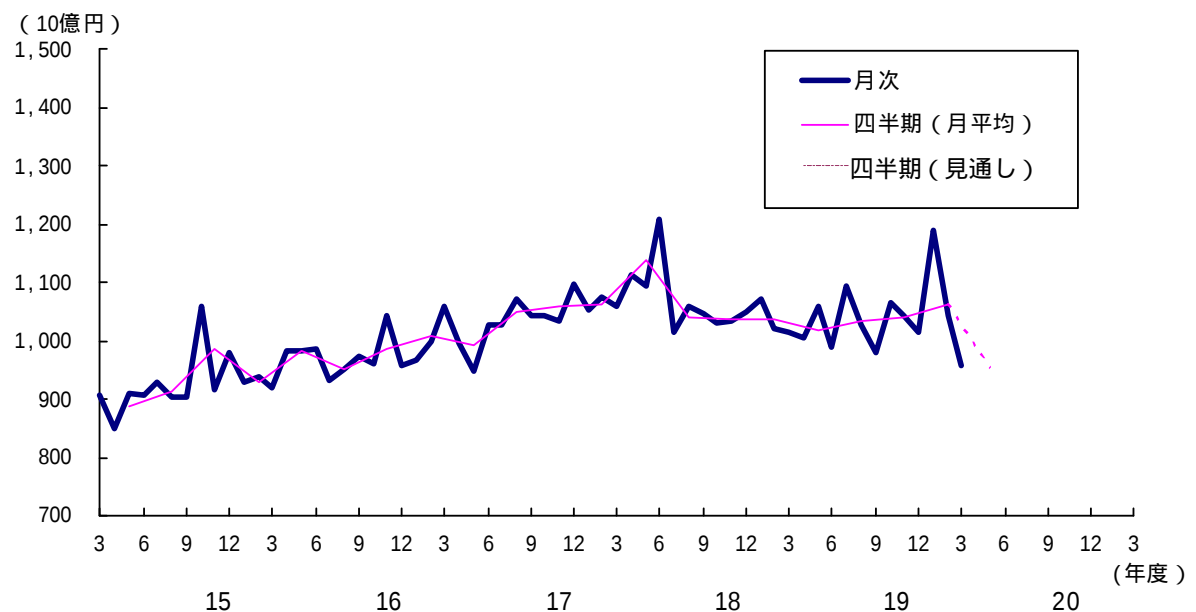
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば4~6月の月平均値は5月の位置に表示)。
2. 四半期(見通し)の20年4~6月は「見通し調査(20年3月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、2月 9.2%減の後、3月は 7.0%減となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは15業種中、紙・パルプ工業(80.5%増)、電気機械(6.5%増)等の3業種で、「その他輸送機械工業」(38.9%減)、造船業(20.5%減)、繊維工業(18.5%減)、化学工業(18.0%減)、鉄鋼業(14.4%減)、非鉄金属(10.6%減)、金属製品(9.5%減)等の12業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、2月 13.1%減の後、3月は 11.0%増となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは8業種中、電力業(118.2%増)、運輸業(14.3%増)、農林漁業(5.6%増)等の4業種で、鉱業(18.3%減)、通信業(11.0%減)、建設業(8.4%減)等の4業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、製造業からの受注は合計では、19年10～12月 6.1%増の後、20年1～3月には 5.9%減となった。1～3月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは15業種中、鉄鋼業(61.9%増)、金属製品(12.8%増)、精密機械(7.2%増)等の4業種で、紙・パルプ工業(39.6%減)、「その他輸送機械工業」(32.8%減)、石油・石炭製品工業(31.0%減)、造船業(25.3%減)、化学工業(23.1%減)、非鉄金属(19.7%減)等の11業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、19年10～12月 0.2%減の後、20年1～3月は 7.8%増となった。1～3月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは8業種中、運輸業(12.6%増)、通信業(11.7%増)、電力業(7.9%増)等の4業種で、鉱業(21.4%減)、建設業(10.0%減)、金融・保険業(6.2%減)等の4業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)

3月の販売額は2兆4,358億円(前月比 4.2%減)で、前3か月平均販売額は2兆5,135億円(同 0.2%減)となり、受注残高は27兆2,190億円(同 0.7%増)となった。この結果、手持月数は10.8か月となり、前月差で 0.1か月増加した。

第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需 要 者	期 ・ 月	平成19年			20年	19年	20年		
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	12月	1月	2月	3月
製 造 業 計		-2.5	1.8	6.1	-5.9	-6.2	8.0	-9.2	-7.0
1 織 維 工 業		-71.2	88.9	-6.6	-3.3	10.2	5.8	-12.2	-18.5
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		-10.2	5.1	5.3	-39.6	26.4	-31.4	-52.5	80.5
3 化 学 工 業		8.0	5.8	1.7	-23.1	7.7	-1.6	-9.8	-18.0
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		-19.3	14.2	-11.4	-31.0	60.3	-5.5	-70.6	5.1
5 窯 業 ・ 土 石		-1.9	8.9	2.9	-15.1	-23.9	31.0	-17.8	-1.3
6 鉄 鋼 業		34.6	-4.0	3.5	61.9	-4.3	227.3	-66.3	-14.4
7 非 鉄 金 属		-31.6	30.7	-0.7	-19.7	-26.9	12.1	-23.6	-10.6
8 金 属 製 品		-4.0	-5.8	3.9	12.8	-7.7	15.6	15.4	-9.5
9 一 般 機 械		7.0	-0.9	1.0	-0.8	-3.5	8.7	-5.2	-7.5
10 電 気 機 械		-14.2	0.9	9.8	-0.6	-7.5	-3.4	7.6	6.5
11 自 動 車 工 業		2.7	3.2	0.3	4.7	-5.9	5.7	4.9	-1.8
12 造 船 業		44.7	-12.3	47.2	-25.3	-60.7	52.2	-13.9	-20.5
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		-14.8	-14.5	2.5	-32.8	3.3	-28.0	14.7	-38.9
14 精 密 機 械		-6.9	10.8	6.5	7.2	-15.7	14.4	14.8	-7.3
15 「 そ の 他 製 造 業 」		-4.4	3.5	7.0	-2.0	22.6	5.4	-13.4	-22.5
非 製 造 業 計		1.8	3.4	-0.2	7.8	-2.7	15.4	-13.1	11.0
16 農 林 漁 業		-0.9	-8.0	-1.8	-0.3	5.3	-3.8	3.0	5.6
17 鉱 業		-11.6	98.2	-54.4	-21.4	-2.2	-16.5	4.0	-18.3
18 建 設 業		15.0	-5.9	4.0	-10.0	-3.8	-4.0	-3.7	-8.4
19 電 力 業		16.8	3.3	3.4	7.9	-21.0	16.9	-32.6	118.2
20 運 輸 業		-16.8	29.8	18.0	12.6	1.3	59.8	-49.5	14.3
21 通 信 業		-4.5	7.1	-5.9	11.7	-6.6	8.9	3.1	-11.0
22 金 融 ・ 保 険 業		8.8	-10.7	6.7	-6.2	2.6	2.5	-15.9	4.6
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		2.0	-3.5	-3.9	4.2	-3.8	16.5	-1.9	-13.4

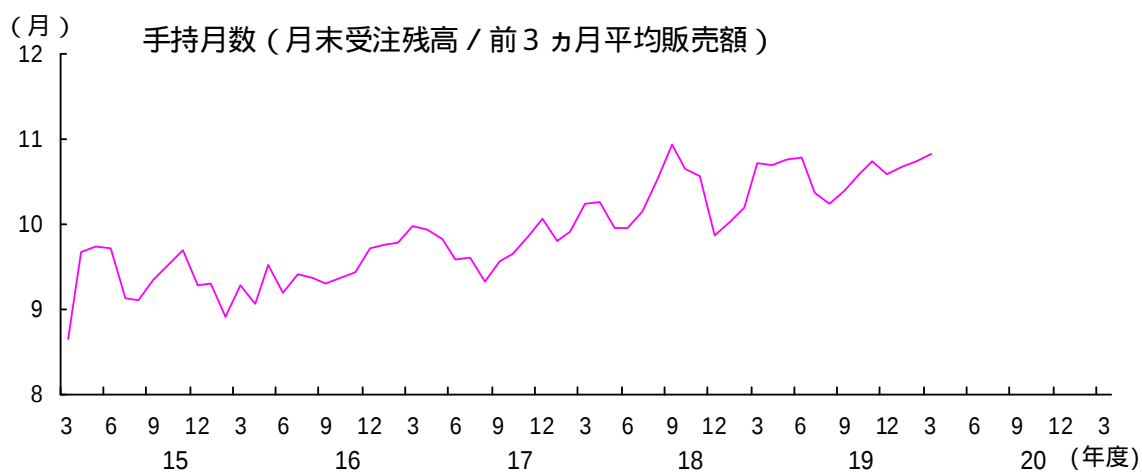
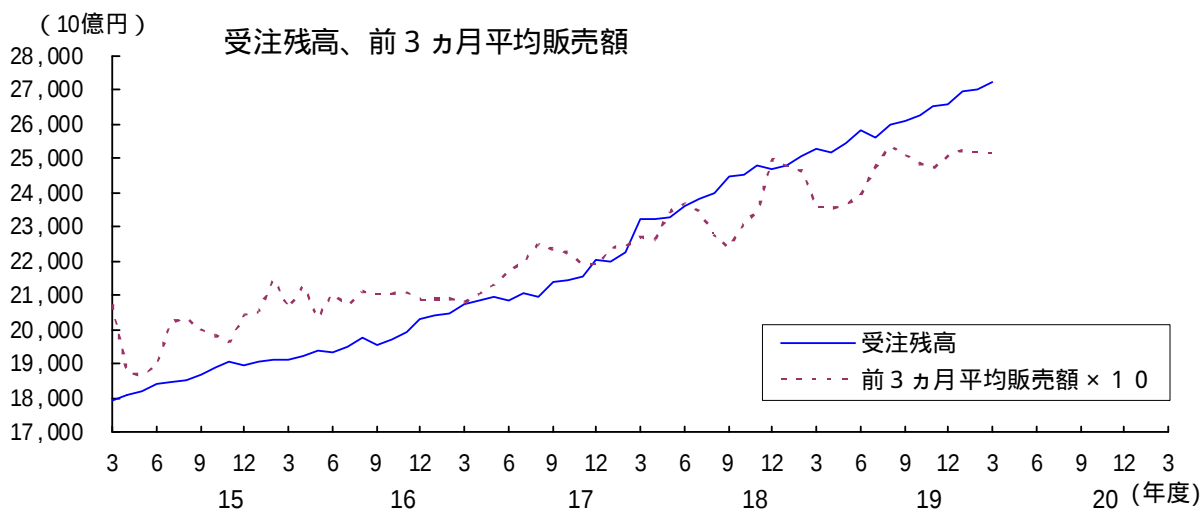
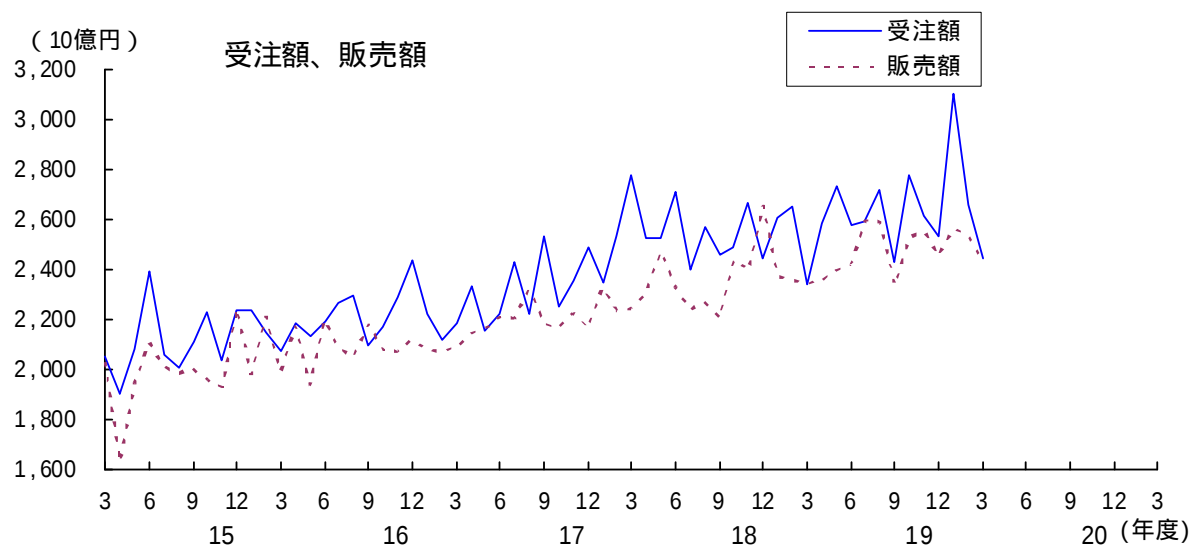
(備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。

2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。

3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。

4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

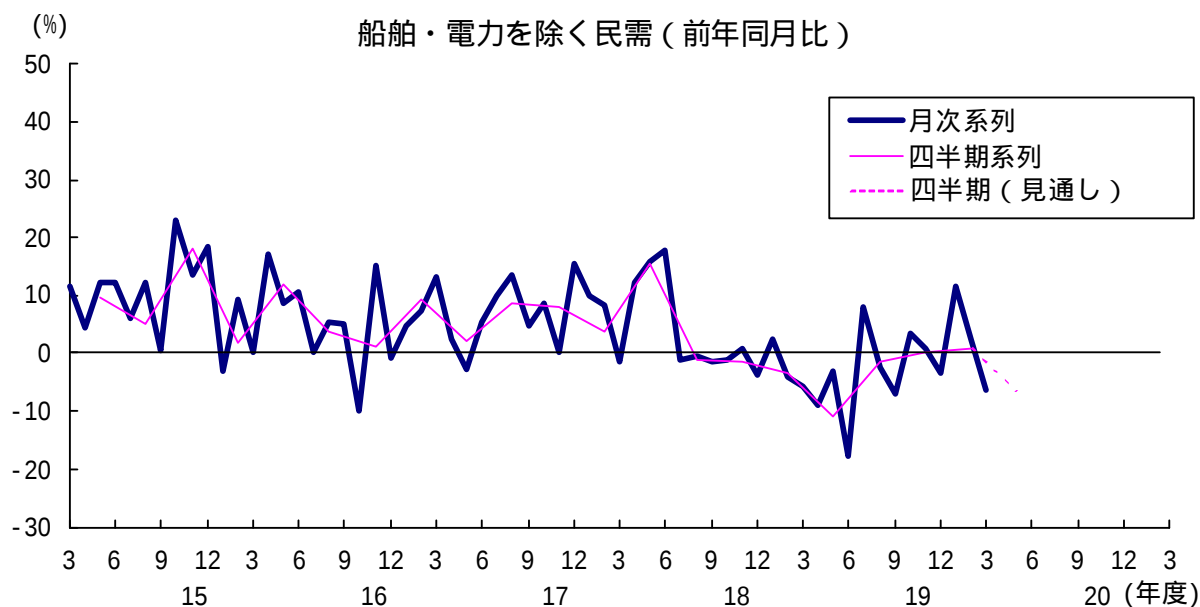
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



参考 1 需要者別の機械受注動向（原数値）

20 年 3 月の受注総額は、3 兆 9,687 億円で前年同月比 4.2% 増、「船舶を除く総額」では同 0.3% 増となった。

第 4 図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の20年4～6月は「見通し調査（20年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆8,988億円で前年同月比12.6%増（船舶を除くと同10.6%増、船舶・電力を除くと同6.2%減）、官公需は6,429億円で同32.7%増、外需は1兆3,058億円で同13.7%減、また、代理店は1,213億円で同1.1%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比4.9%減となった。これを業種別に前年同月比でみると、15業種中、精密機械（20.1%増）、自動車工業（18.1%増）、電気機械（15.6%増）、金属製品（7.6%増）等の6業種が増加となった。反面、石油・石炭製品工業（61.5%減）、非鉄金属（51.3%減）、「その他輸送機械工業」（48.2%減）、紙・パルプ工業（36.3%減）、化学工業（22.4%減）等の9業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 22.9%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、電力業（147.6%増）運輸業（24.1%増）等の3業種で増加となった。反面、鉱業（41.9%減）金融・保険業（4.3%減）建設業（3.9%減）等の5業種は減少となった。

参考2 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

20年3月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（85.5%増）、航空機（59.9%増）、重電機（23.1%増）、工作機械（7.0%増）及び道路車両（2.7%増）で増加となった。反面、鉄道車両（57.1%減）、産業機械（9.3%減）、電子・通信機械（1.4%減）及び原動機（0.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.2%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（950.4%増）、原動機（103.9%増）及び重電機（51.9%増）で増加となった。反面、航空機（52.4%減）、道路車両（34.7%減）、鉄道車両（15.5%減）、産業機械（5.1%減）、工作機械（4.0%減）及び電子・通信機械（2.5%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比12.6%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成19年 4～6月	7～9月	10～12月	20年 1～3月	19年 12月	20年 1月	2月	3月
民 需 総 額	-9.7	-1.5	2.8	8.6	-1.4	12.7	-1.2	12.6
原 動 機	4.5	-8.5	11.2	66.8	-7.3	84.2	-19.4	103.9
重 電 機	-6.3	18.2	2.6	21.0	-12.9	-6.7	-3.5	51.9
電子・通信機械	-10.0	-3.5	-2.3	-0.4	-5.0	-4.1	6.2	-2.5
産 業 機 械	-3.9	2.4	0.9	1.9	3.5	22.7	-3.6	-5.1
工 作 機 械	-6.1	-1.7	9.7	-2.3	11.3	-0.5	-2.2	-4.0
鉄 道 車 両	-61.0	16.2	2.8	88.0	-25.0	287.6	-1.4	-15.5
道 路 車 両	-23.5	-10.1	25.9	-24.4	43.6	-21.5	-17.1	-34.7
航 空 機	3.6	-31.4	-16.4	-51.0	-28.3	-57.6	3.8	-52.4
船 舶	-26.0	-29.3	389.7	163.6	209.5	20.8	-80.4	950.4

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

3月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（54.2%増）、原動機（27.9%増）、工作機械（10.8%増）、重電機（5.7%増）及び電子・通信機械（2.6%増）で増加となった。反面、鉄道車両（186.8%減）、産業機械（18.4%減）、航空機（12.8%減）及び道路車両（4.1%減）で減少となった。この結果、合計で前年同月比3.2%増となった。

(3) 受注残高

3月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶(19.0%増)、原動機(17.1%増)、道路車両(15.7%増)、工作機械(9.1%増)、航空機(8.2%増)、産業機械(2.2%増)、電子・通信機械(0.6%増)及び重電機(0.6%増)で増加となった。反面、鉄道車両(13.2%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.9%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

3月の受注額は、817億円で前年同月比222.6%増、販売額は、701億円で同6.6%減、受注残高は、6,211億円で同4.5%増となった。

(2) 軸受

3月の受注額は、625億円で前年同月比0.8%減、販売額は、641億円で同2.0%増、受注残高は、2,054億円で同19.6%増となった。

(3) 電線・ケーブル

3月の受注額は、1,312億円で前年同月比1.1%増、販売額は、1,369億円で同5.4%増、受注残高は、1,095億円で同2.2%増となった。

２．平成 19 年度の機械受注動向

（１）需要者別受注動向

19 年度の機械受注動向を前年度比でみると、受注総額は、18 年度 4.3% 増の後、19 年度は 4.1% 増となり、5 年連続増加した。

需要者別にみると、民需は、18 年度 2.0% 増の後、19 年度は 0.01% 増となった。内訳をみると、製造業が 3.8% 減、非製造業が 2.8% 増となった。「船舶・電力を除く民需」は、18 年度 2.0% 増の後、19 年度は 3.0% 減と 5 年ぶりの減少となった。

また、官公需は、18 年度 7.3% 減の後、19 年度には地方公務、通信業が減少したものの、「その他官公需」、国家公務等が増加したことにより、6.1% 増となった。

一方、外需は、18 年度 10.2% 増の後、19 年度には鉄道車両、電子・通信機械が減少したものの、船舶、産業機械等が増加したことにより、9.0% 増となった。

このほか、代理店経由の受注は、18 年度 4.4% 増の後、19 年度には原動機、鉄道車両等が増加したものの、船舶、電子・通信機械等が減少したことにより、1.8% 減となった。

（２）民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年度比でみると、合計では、18 年度 6.1% 増の後、19 年度は 3.8% 減となった。

19 年度の受注を業種別にみると、15 業種中、造船業（27.6% 増）、鉄鋼業（25.8% 増）、石油・石炭製品工業（6.5% 増）、金属製品（2.2% 増）等の 7 業種で増加となった。反面、紙・パルプ工業（43.4% 減）、繊維工業（28.6% 減）、「その他輸送機械工業」（18.0% 減）、電気機械（14.5% 減）、非鉄金属（13.7% 減）等の 8 業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年度比でみると、合計では、18 年度 0.8% 減の後、19 年度は 2.8% 増となった。

19 年度の受注を業種別にみると、8 業種中、電力業（26.9% 増）、鉱業（15.2% 増）、建設業（6.7% 増）等の 5 業種で増加となった。反面、農林漁業（6.1% 減）、通信業（1.2% 減）等の 3 業種が減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（年度計）

（単位：億円，％）

	平成 14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
受 注 総 額	228,343 (-1.9)	254,636 (11.5)	265,050 (4.1)	289,671 (9.3)	302,138 (4.3)	314,527 (4.1)
民 需	115,509 (-7.0)	120,393 (4.2)	128,260 (6.5)	136,984 (6.8)	139,721 (2.0)	139,729 (0.0)
〃 (船舶・電力を除く)	102,664 (-3.7)	111,078 (8.2)	118,292 (6.5)	124,899 (5.6)	127,413 (2.0)	123,640 (-3.0)
製 造 業	38,807 (-1.9)	45,500 (17.2)	51,183 (12.5)	55,490 (8.4)	58,887 (6.1)	56,660 (-3.8)
非 製 造 業 (船舶・電力を除く)	64,143 (-4.8)	65,764 (2.5)	67,341 (2.4)	69,670 (3.5)	68,817 (-1.2)	67,410 (-2.0)
官 公 需	34,901 (-7.5)	34,448 (-1.3)	31,330 (-9.1)	29,228 (-6.7)	27,101 (-7.3)	28,753 (6.1)
外 需	65,861 (13.7)	86,476 (31.3)	93,079 (7.6)	110,806 (19.0)	122,106 (10.2)	133,078 (9.0)
代 理 店	12,073 (-7.2)	13,319 (10.3)	12,381 (-7.0)	12,653 (2.2)	13,210 (4.4)	12,966 (-1.8)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年度増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年度比）

（単位：％）

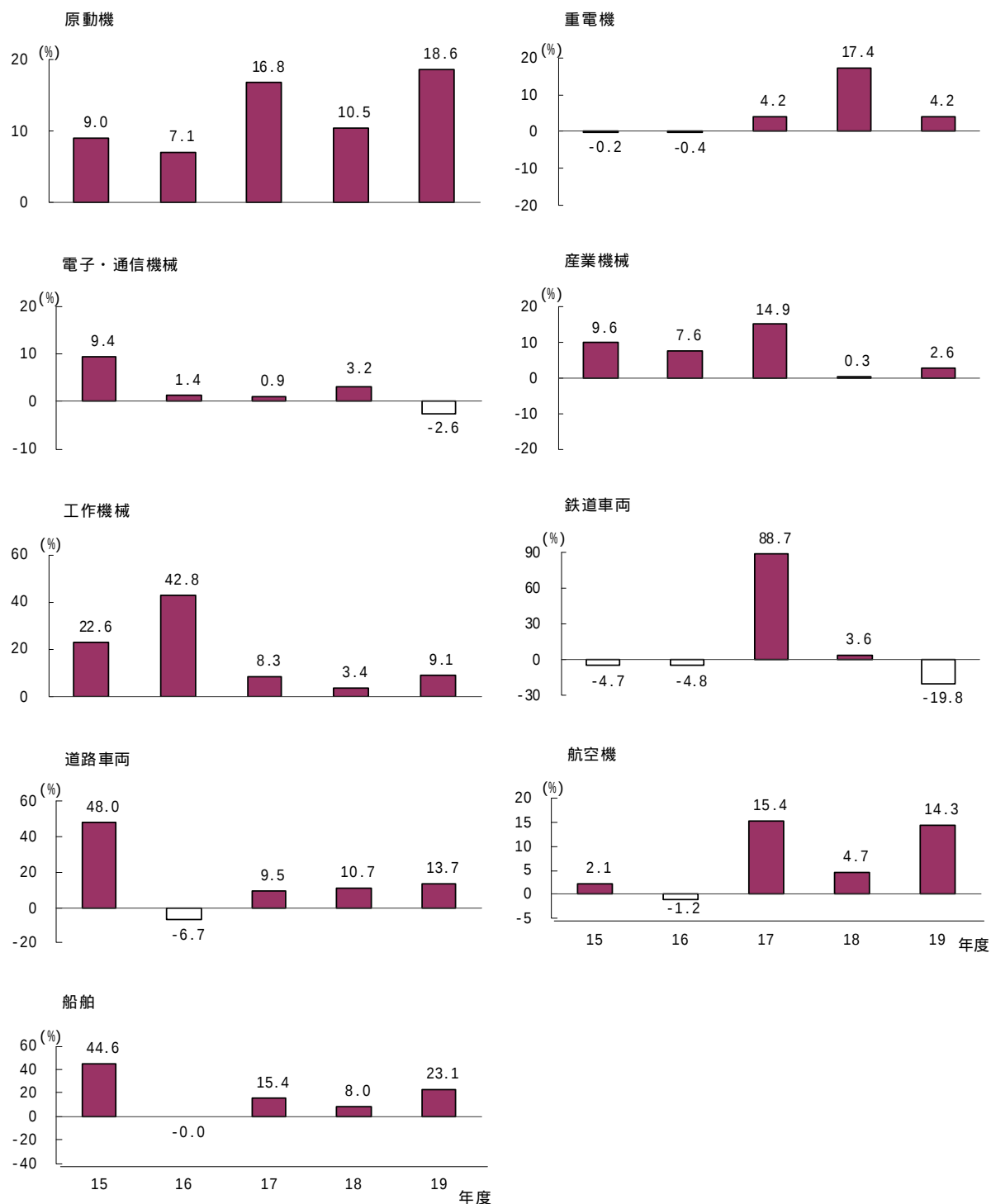
	平成 14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
製 造 業 計	-1.9	17.2	12.5	8.4	6.1	-3.8
1 織 維 工 業	-15.0	1.2	-13.0	-1.2	36.8	-28.6
2 紙 ・ パ ル プ 工 業	7.9	-5.6	2.9	35.0	11.9	-43.4
3 化 学 工 業	-15.3	16.6	13.8	11.8	2.6	-6.5
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業	-6.0	35.8	4.6	95.2	-14.7	6.5
5 窯 業 ・ 土 石	-11.1	10.4	2.3	13.2	21.3	-4.8
6 鉄 鋼 業	-13.6	9.7	11.2	8.3	21.0	25.8
7 非 鉄 金 属	-16.3	5.8	52.2	4.3	20.1	-13.7
8 金 属 製 品	1.3	15.6	13.8	-5.9	4.9	2.2
9 一 般 機 械	0.9	21.9	22.8	3.3	13.9	1.9
10 電 気 機 械	6.6	37.8	4.0	6.3	14.5	-14.5
11 自 動 車 工 業	8.3	5.5	29.0	5.7	-6.6	0.4
12 造 船 業	7.5	-5.4	21.8	13.8	-9.6	27.6
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業	-14.5	0.4	17.2	49.2	18.7	-18.0
14 精 密 機 械	-4.7	24.6	35.3	19.1	7.7	-8.7
15 「 そ の 他 製 造 業 」	-10.4	4.1	2.4	-1.1	-7.9	3.1
非 製 造 業 計	-9.3	-2.4	2.9	5.7	-0.8	2.8
16 農 林 漁 業	-3.2	-8.0	4.4	-1.9	-6.3	-6.1
17 鉱 業	-21.2	17.6	21.9	-46.5	14.9	15.2
18 建 設 業	-10.7	5.0	-4.3	4.3	7.7	6.7
19 電 力 業	-29.6	-21.4	3.7	20.4	2.5	26.9
20 運 輸 業	0.7	-5.6	1.6	13.9	23.4	2.7
21 通 信 業	-10.9	9.7	3.6	5.7	-10.6	-1.2
22 金 融 ・ 保 険 業	-8.6	-5.2	2.6	4.4	-10.1	0.3
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」	5.0	-2.0	3.2	-0.1	3.4	-4.6

- （備考） 1 . 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 2 . 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 3 . 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

(3) 機種別受注動向

19年度の機種別受注動向を前年度比でみると、工作機械（9.1%増）、産業機械（2.6%増）が6年連続で、原動機（18.6%増）が5年連続で、船舶（23.1%増）、航空機（14.3%増）、道路車両（13.7%増）、重電機（4.2%増）が3年連続で増加した。反面、鉄道車両（19.8%減）、電子・通信機械（2.6%減）がそれぞれ減少した。

第5図 主要機種別機械受注（前年度比）



機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表

目 次

〔 グ ラ フ 〕

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	16
第 2 図	主要業種別受注額	-----	19
第 3 図	主要機種別受注額	-----	23

〔 計 数 表 〕

需要者別受注額（季調系列）	-----	24
機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	29
需要者別受注額（原系列）	-----	30
機種別受注額（ " ）	-----	35
機種別販売額（ " ）	-----	39
機種別受注残高（ " ）	-----	43
需要者別受注額（年度）	-----	47
機械受注統計調査結果表（平成 20 年 3 月実績）	-----	52
" （平成 20 年 1～3 月実績）	-----	56
" （平成 19 年度実績）	-----	60

（ 参 考 ） 新 産 業 分 類 表

機械受注統計調査結果表（平成 20 年 3 月実績）	-----	64
" （平成 20 年 1～3 月実績）	-----	68
" （平成 19 年度実績）	-----	72

（ 別 紙 ）

調査項目と移行期分類	-----	76
------------	-------	----

（ 注 ） 受注残高の四半期計数および年度計数は各期末残高。